10 日本分類

日本国特許庁

①特 許 出 願 公 告 昭44-32055

⑩特許公報

発明の数 1

(全4頁)

1

* 代 理 人 弁理士 田村武敏

②特 願 昭40-81632

ロポリオレフイン用安定剤の製造方法

顧 昭40(1965)12月30日

徊発 明 者 中塚和夫

22出

大竹市小方町鞍掛 1760

同 井手文雄

大竹市西栄2の5の7

同 伊藤一男

大竹市小方町黒川54

同 中川修

大竹市小方町黒川36

①出 願 人 三菱レイヨン株式会社 東京都中央区京橋 2の 8

代 表 者 清水喜三郎

発明の詳細な説明

本発明は、ポリオレフイン類特にポリプロピレ 5 ンの酸化劣化の恒久的防止に有効な新規な安定剤 の製造方法に関するものである。

2

さきに、本発明者等は、市販の大部分のポリオレフイン用安定剤の場合は各種処理によつてポリオレフイン成形物中から逃散乃至溶出して該成形 10 物としての永久的な安定性が確保できないという致命的な欠陥がであことに着目して、特にポリオレフイン成形物から逃散乃至溶出の少なくない効果的な安定剤の開発について鋭意研究中のところ、フェノール基含有の新規な安定剤、すなわち、一

*15 般式:

35

(但し、式中 R_1 , R_2 はいずれか一方が水素また 25 は両方とも炭素数 $1\sim18$ のアルキル基、 R_3 は水素またはメチル基である)で示される構成単位を有するフェノール基含有付加重合体が極めて有効であることを見出し、既に「安定なポリオレフィン組成物」として特許出願中であるが、その後 30 更に該安定剤の工業的な製造方法について研究続行中のところ、本発明の合成法を完成したものである。

すなわち、本発明の要旨とするところは、一般 式:

$$HO \xrightarrow{R_1} O - CH_2 - CH - CH_2 (II)$$

(但し、式中 R_1 , R_2 はいずれか一方が水素または両方とも炭素数 $1\sim18$ のアルキル基である)で示される化合物の少なくとも1種と一般式:

$$R_{3}$$
 $COOH$
 $COOH$
 $COOH$

(但し、式中 R g は水素またはメチル基である) で示される構成単位を有する重合体または共重合 体とを反応させることによつて、前記一般式(I) で示される構成単位を有する付加重合体を得ると とを特徴とするポリオレフイン用安定剤の製造方 5 易に達成できるのである。 法に係り、本発明の製造方法によるとポリオレフ イン類特にポリプロピレンの安定剤として有効な 上記フエノール基含有付加重合体を簡易に得ると とができるのである。

される化合物とは、具体的には例えば2一第3級 プチルー4ー(2,3-エポキシプロポキシ)フ エノール、3-第3級プチルー4-(2,3-エ ポキシプロポキシ)フエノール、2一第3級アミ ルー4ー(2,3ーエポキシプロポキシ)フエノ 15 ポリオレフイン中で100~300℃の温度にお ール、3一第3級アミルー4ー(2,3一エポキ シプロポキシ)フエノール、2一第3級ヘキシル -4-(2,3-エポキシブロポキシ)フエノー ル、3-第3級ヘキシル-4-(2,3-エポキ シプロポキシ)フエノール、2-第3級オクチル 20 -4-(2,3-エポキシプロポキシ)フエノー ル、3-第3級オクチル-4-(2,3-エポキ シプロポキシ)フエノール、2-第3級プチルー 6 ーメチルー4 ー(2,3 ーエボキシプロポキシ) フエノール、2-6-シ第3級プチル-4-(2,25 フイン)の濃度でポリオレフイン類を安定化せし 3 -エポキシプロポキシ)フエノール、 2 -第 3 級オクチルー6 ーメチル ー4 ー(2 ,3 ーエポキ シプロポキシ)フエノール、2-第3級プチルー 5 - x + y - 4 - (2, 3 - x + y + y + z + y)フエノール、2-第3級オクチルー5-メチルー *30* アミド、ポリ塩化ビニル、アクリル樹脂、ABS 4-(2,3-エポキシプロポキシ)フエノール 等である。

本発明のもう一つの出発物質は、前記一般式 (Ⅲ)で示される構成単位を有する重合体または 共重合体であるが、これを具体的に例示するとア 35 して極めて有効な前記フエノール基含有付加重合 クリル酸重合体、メタクリル酸重合体、アクリル 酸/スチレン共重合体、アクリル酸/アクリル酸 メチル共重合体、メタクリル酸/アクリル酸メチ ル共重合体、アクリル酸/酢酸ビニル共重合体、 メタクリル酸/酢酸ピニル共重合体、アクリル酸 40 /エチレン共重合体、メタクリル酸/エチレン共 重合体等があげられる。

なお、上述の重合体または共重合体は該当する 単量体を公知の方法例えばラジカル重合開始剤、 光あるいは熱等により重合せしめると容易に得ら 45 のメタクリル酸/スチレン共重合体(重量比:

れるし、得られた重合体または共重合体の平均重 合度としてはポリオレフインの耐酸化効果を考慮 すると1000以下が望ましく、これはメルカプ タン等の連鎖調節剤を適当量用いることにより容

本発明の製造方法は、上述の2つの出発物質す なわち一般式(Ⅱ)で示される化合物の少なくと も1種と一般式(Ⅲ)で示される構成単位を有す る重合体または共重合体を用いて反応せしめるよ 本発明の出発物の一つである一般式(II)で示 10 うにするのであるが、この場合の反応条件として は、溶剤の非存在下または適当な溶剤例えばテト ラクロルエタン、ジメチルホルムアミド、ジメチ ルアセトアミド、ジメチルスルホオキシド等の存 在下、またはポリエチレン、ポリプロピレン等の いて加熱せしめるだけで容易に反応が進行して本 発明の目的とする前記一般式(I)で示される構 成単位を有するフェノール基含有付加重合体が得 られるのである。

> このようにして得られる本発明の安定剤すなわ ち前記一般式(I)で示される構成単位を有する フエノール基含有付加重合体は、ポリオレフイン 類の恒久的な安定剤としての優れた性能を発現す るが、実際には 0.0 1~2 0重量%(対ポリオレ めることができるし、さらに公知のパーオキサイ ド分解剤や紫外線吸収剤等と併用すると相乗作用 的にポリオレフイン類の安定化を促進せしめると いう特性をも具有しているのである。また、ポリ 樹脂、スチレン系樹脂等の有機髙分子化合物を変 化することができる。

> 以上述べたように、本発明の製造方法によると、 ポリオレフイン類特にポリピロプレンの安定剤と 体が簡易に得られるので、本発明の出現は斯業の 今後の発展に大きく貢献するものである。

以下、具体的な実施例により本発明をさらに詳 細に説明する。

なお、実施例中における部はすべて重量部の意 である。

実施例 1

2-第3級プチルー4-(2,3-エポキシブ ロポキシ)フエノール 2 2部と平均分子量 5200

45/55)19部とをジメチルスルホオキシド 100部にとかし、140℃で8時間反応せしめ た。反応終了後反応混合物を室温まで冷却し、つ いでメタノール/水混合液を加えることによつて 付加重合物を沈殿させ、さらにメタノール/水混 5 合液で洗浄し、最後に乾燥せしめたところ、得ら れた付加重合体の収量は39部であり、また赤外 吸収スペクトルから波数910㎝ ̄1 のエポキシ 基にもとづく吸収は消失し3500㎝ -1の水酸 基にもとづく吸収が認められ、このことからエポ 10 時間(hr) について次表のような結果を得た。 キシ基とカルポキシル基の付加重合体が生成して いることが確認された。

実施例 2

平均分子量12000のアクリル酸/エチレン 共重合体(重量比:10/90)72部と2-第 15 3級オクチルー4ー(2,3-エポキシプロポキ シ)フエノール28部を200℃で30分間反応 させた。ついで得られた付加重合体を粉砕し、未 反応のエポキシ化合物をメタノールにより抽出し て除去し、残渣の赤外吸収スペクトルを測定したと 20 この結果よりしても、本発明の製造方法によつ とろ、フエニル基にもとづく吸収が認められた。 実施例 3

平均分子量4500のアクリル酸/メタクリル 酸メチル共重合体(重量比:50/50)1.4部、 2-第3級プチルー6-メチルー4-(2,3-251 一般式: エポキシプロポキシ) フエノール 2.4 部およびポ リプロピレン粉末46.2部を混合し、220℃で 20分間混練した。ついで得られた重合体からフ イルムを作成し、赤外吸収スペクトルを測定した ところ、波数910cm⁻¹のエポキシ基にもとづ 30 く吸収は消失し、新たに3500cm⁻¹の水酸基 にもとづく吸収が認められ、このことからエポキ シ基とカルボキシ基の付加重合体が生成している ことが確認された。

応用例

(A): 固有粘度 1.5のポリプロピレン粉末に実施例 1で得られたフエノール基含有付加重合体を 1.0重量%混合し、220℃で成形し、次いで 270℃で溶融紡糸し、130℃で延伸して原 糸を得た。さらに、この原糸をテトラクロルエ 40 チレン中、浴比1:5で32℃、20分間処理 してドライクリーニング処理糸を得た。

(B):実施例3で得られたフエノール基含有付加重 合体を含有するポリプロピレン含有物をさらに 未変性ポリプロピレン中で10倍に希釈し、同 45 様にして原糸およびドライクリーニング処理糸

(C): L記安定剤の代わりに2-第3級プチルー4 -(2,3-エポキシプロポキシ)フエノール をポリプロピレン粉末に 0.5 重量%混合し、同 様にして原糸およびドライクリーニング処理糸 を得た。

次に、これらの試料について140℃の熱風乾 燥機中で加速劣化試験を行つたところ、劣化開始

試料番号	原			糸	ドライクリー ニング処理糸
(A)		8	8		8 0
(B)		7	6		7 2
(C)		9	2		1 6
安定剤なし			2		2

て得られた(A)および(B)の安定剤は従来の安定剤に 比して脱落が少なく、優れた永久的安定性をポリ プロピレンに与えることが明瞭に認められた。

特許請求の範囲

35

$$HO \xrightarrow{R_1} O - CH_2 - CH - CH_2$$

(但し、式中 R_1 , R_2 はいずれか一方が水素また は両方とも炭素数1~18のアルキル基である) で示される化合物の少なくとも1種と一般式:

$$R_3$$
 ; \leftarrow CH₂ $-$ C \rightarrow . \mid COOH

(但し、式中Rgは水素またはメチル基である) で示される構成単位を有する重合体または共重合 体とを反応させることによつて、一般式:

7

$$R_3$$
 CH_2-C
 R_3
 CH_2-C
 R_1
 $CH_2-CH_2-CH_2-CH_2-CH_3$
 R_1
 R_2

(但し、式中 R_1 , R_2 、および R_3 は上記一般式 重合体を得ることを特徴とする安定剤の製造方法。の場合と同じ)で示される構成単位を有する付加 10